


# つくば市(つくばし)

	市章	〒 305-8555	地域指定	法人番号	8000020082201
	〈住所〉つくば市研究学園一丁目1番地1 〈TEL〉029-883-1111 〈FAX〉029-868-7633 〈HP〉http://www.city.tsukuba.ibaraki.jp/ 〈e-mail〉gen020@info.tsukuba.ibaraki.jp	〈TEL〉029-883-1111 〈FAX〉029-868-7633 〈HP〉http://www.city.tsukuba.ibaraki.jp/ 〈e-mail〉gen020@info.tsukuba.ibaraki.jp	都市開発	一部事務組合加入事業	公営企業
類型	特例市	地方公共団体コード	082201	面積	283.72 km <sup>2</sup>

## <行政組織>

### ①長等(平成28年5月1日現在)

長	いちばら けんいち 市原 健一 (64歳)	任期	平成28年11月16日
		就任回数	3期目
副市長	岡田 久司/細田 市郎		

### ②議会(平成28年5月1日現在)

議長	塩田 尚	副議長	塚本 洋二
任期	平成28年11月29日	条例定数	28人
現議員数	27人	党派別	自民5人、公明3人、共産3人、民進1人、新社会1人、無所属14人

### ③職員数(平成27年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
1,734	1,633	1,128	101
一般行政職の平均給料月額	3,309 百円	ラスパイルズ指数	97.2
		地域手当補正後ラス指数	96.3
全職員数の推移	平成24年4月1日	平成25年4月1日	平成26年4月1日
	1,748	1,742	1,737

### ④機構図(平成28年4月1日現在)

<市長>—<副市長>—  
市長公室—ひと・まち連携課、秘書課、広報広聴課(シティプロモーション室)、つくば市東京事務所  
総務部—総務課(すぐ対応室)、人事課、法務課、契約検査課、行政経営課、IT推進課(情報ネットワークセンター)  
企画部—企画・国際課(国際室、大規模未利用地活用推進室)、まちなみ整備課、総合交通政策課  
科学技術振興部—科学技術・特区推進課(科学技術総合調整室、ジオパーク推進室、つくばイノベーションプラザ)、スマートシティ推進課  
財務部—財政課、管財課(公共施設マネジメント推進室)、納税課、市民税課、資産税課  
市民部—市民課(窓口センター)、市民活動課(男女共同参画室、地域改善対策室、消費生活センター、つくばメモリアルホール)、スポーツ振興課(国体推進室、体育施設企画室)、文化振興課(地域交流センター、市民ホール、働く婦人の家)  
環境生活部—環境課、廃棄物対策課(クリーンセンター、クリーンセンター南分所)、危機管理課  
福祉部—社会福祉課、障害福祉課(福祉支援センター)、高齢福祉課(老人福祉センター)、こども課(児童館、保育所)  
保健医療部—国民健康保険課、医療年金課、介護保険課、地域包括支援課(地域包括支援センター)、健康増進課(保健センター、いきいきプラザ)  
経済部—農業課、土地改良課、産業振興課、観光物産課(豊里ゆかりの森、筑波ふれあいの里)  
まちづくり推進部—都市計画課、建築指導課、開発指導課  
建設部—道路建設課、道路維持課、公園・施設課、営繕・住宅課(空き家対策室)、地籍調査課  
上下水道部—水道総務課、水道業務課、水道工務課(水道監視センター)、下水道管理課、下水道整備課  
<会計管理者>—会計事務局  
<消防長>  
消防本部—消防総務課、予防広報課、警防課、消防指令課、地域消防課、中央消防署(桜分署、豊里分署、並木分署)、北消防署(筑波分署)、南消防署(荻分署)  
<教育長>  
教育局—教育総務課、学務課(幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校)、教育施設課、健康教育課(給食センター)、教育指導課(教育相談センター)、総合教育研究所文化財課(桜歴史民俗資料館、出土文化財管理センター)、中央図書館(視聴覚センター)  
<議会>  
議会事務局—議会総務課  
<行政委員会>  
選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、農業委員会事務局、公平委員会事務局(総務部法務課内)、固定資産評価審査委員会事務局(財務部納税課内)

## <概要>

### ①沿革

昭和62年11月30日	合併(市制施行)	大穂町 豊里町 谷田部町 桜村
昭和63年1月31日	編入	筑波町
平成14年11月1日	編入	荻崎町
平成19年4月1日	特例市へ移行	

### ②地勢・風土等

首都東京から約50km、成田国際空港から約40kmに位置し、市内には世界的な科学技術の拠点として筑波研究学園都市がある。環境都市、国際都市、ロボットの街として、誰もが住みやすいまちづくりを進めている。  
平成23年12月に「国際戦略総合特区」の指定を受けたのを契機として、つくばのポテンシャルを活用して更なる発展を目指している。本年は、G7茨城・つくば科学技術大臣会合が当市において開催される。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成28年4月1日)
	平成12年	平成17年	平成22年	
人口	男	98,930	103,110	110,230
	女	92,884	97,418	104,360
	合計	191,814	200,528	214,590
世帯数	70,862	78,521	87,477	98,304

### ④有権者数(平成28年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 19.1%
	86,648	84,478	171,126	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成25年度)

市町村内総生産	9,976 億円	就業者1人当り	7,947 千円
住民所得	8,245 億円	人口1人当り	3,758 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(平成25年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	9,207 0.9%	3,133 3.1%
第2次	177,779 16.5%	17,268 17.3%
第3次	806,864 81.9%	69,190 69.3%
総額・総数	997,641	99,865

### ③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	5,765	634	5,382
製造業 (平成26年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H26.1.1~12.31)
	155	8,287	274,707
卸・小売業 (平成26年7月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H25.1.1~12.31)
	1,652	14,030	730,312

### ④特産物

米、苺、ブルーベリー、ねぎ

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成25年度決算	平成26年度決算	増減率
歳入	72,671,064	78,596,784	8.2
歳出	68,463,709	74,906,431	9.4
形式収支	4,207,355	3,690,353	-
実質収支	2,337,339	1,971,612	-
単年度収支	△ 985,993	△ 365,727	-
実質単年度収支	△ 839,138	△ 774,130	-

②主な歳入・歳出(平成26年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	78,597	-	5,926	8.2
地方税	41,508	52.8	1,806	4.5
地方交付税	1,932	2.5	△ 109	△ 5.3
国庫支出金	9,245	11.8	740	8.7
地方債	7,167	9.1	3,033	73.4
うち臨財債費	611	0.8	-	-
その他	18,745	23.8	-	-
うち繰入金	937	1.2	-	-
<b>歳出</b>	74,906	-	6,442	9.4
義務的経費	35,943	48.0	1,293	3.7
人件費	15,259	20.4	243	1.6
扶助費	14,598	19.5	1,283	9.6
公債費	6,086	8.1	△ 233	△ 3.7
投資的経費	13,625	18.2	-	-
普通建設事業費	13,624	18.2	5,204	61.8
うち補助	4,208	5.6	1,006	31.4
うち単独	9,349	12.5	4,208	81.9
その他の経費	25,338	33.8	-	-
うち繰出金	7,621	10.2	-	-

③主要指標(平成26年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.36)
連結実質赤字比率	- % (16.36)
実質公債費比率	7.1 % (25.0) [8.0]
将来負担比率	58.3 % (350.0) [37.5]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成27年度)	0.989	[0.699]
経常収支比率	91.1 %	[88.9]
標準財政規模(平成27年度)	45,581	百万円 [15,290]
地方債現在高(A)	54,424	百万円 [23,790]
債務負担行為支出予定額(B)	29,629	百万円 [2,834]
積立金現在高(C)	10,971	百万円 [7,849]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	73,082	百万円 [18,775]

※1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成26年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	16,455,226 ( 37.0 )	15,220,950 ( 36.7 )	92.5 [92.6]
市町村民税・法人 (構成比)	4,220,275 ( 9.5 )	4,151,447 ( 10.0 )	98.4 [98.5]
固定資産税 (構成比)	20,182,318 ( 45.3 )	18,643,605 ( 44.9 )	92.4 [92.5]
市町村税合計 (国保除く)	44,514,366	41,507,814	93.2 [93.4]

<公共施設整備状況>(平成26年度) ※1は平成27年度

小学校 ※1	37 校	プール	3 か所
中学校 ※1	16 校	児童館	18 か所
幼稚園 ※1	26 園	老人福祉施設	94 か所
保育所 ※1	49 か所	病院・一般診療所	186 か所
認定こども園 ※1	4 園	道路改良率	55.0 %
図書館	1 か所	道路舗装率	71.6 %
公営住宅	858 戸	上水道等普及率	93.7 %
公民館等	12 か所	污水处理普及率	90.2 %
体育館	8 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
つくばの特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる	H28	科学技術の振興、研究機関等の集積をいかしたイノベーションの創出、魅力ある農業形態の構築、商工業・サービス産業の育成、若者の人材確保など	283
結婚し、子どもを産み育て、健康に生活できる環境をつくる	H28	子育て環境・出会いの場の創出、障害者の生活支援、すべての世代の健康づくりと高齢者介護予防事業の推進、小中一貫教育の充実、ICT教育・科学教育の推進など	29,813
交流・居住環境の魅力高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める	H28	低炭素まちづくりの推進、居住環境の整備、文化・芸術・スポーツの振興、国際化の推進、観光の振興、移住・定住の推進、シティブロモーションの推進など	7,237
公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる	H28	交通移動体系の整備、中心拠点への機能の集積と既成市街地との連携の推進、災害・犯罪に強いまちづくりの推進、地域コミュニティの活性化と市民協働の推進など	6,397

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

①子育て環境の整備

・保育所整備事業

保育所の待機児童解消に対応するため、民間活力を導入し、保育施設の新規整備等により定員枠の拡大を図る。

②雇用環境の整備

産業支援機関等と連携し、ベンチャー企業や中小企業等への支援を行うとともに、本社機能や工場等の誘致を進めることで雇用の創出・拡大を図る。また、農業のICT化、つくばブランドのグローバル化等を推進することで認定農業者や新規就農者数の拡大を図る。

<特色ある行政>

・生活支援ロボット普及促進事業

・健康長寿推進事業

・つくば環境スタイル推進事業

・つくバス・つくタク運行事業